

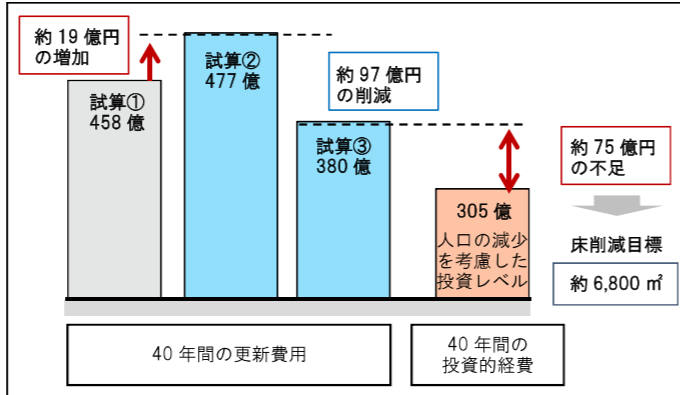
## 公共建築物の削減目標

令和5年度の施設保有量において、平成28年度と同じ条件で更新費用の試算を行った結果は、40年間で合計477億円必要になり(試算②)、延床面積の増加に伴い約19億円増加しました。

また、本市では、平成28年度以降に個別施設計画や学校、公営住宅等の長寿化計画を策定し、公共建築物の更新費用削減に取り組んできました。これらの計画を実施した際、40年間で380億円必要となり(試算③)、試算②より約97億円削減できる試算となりました。

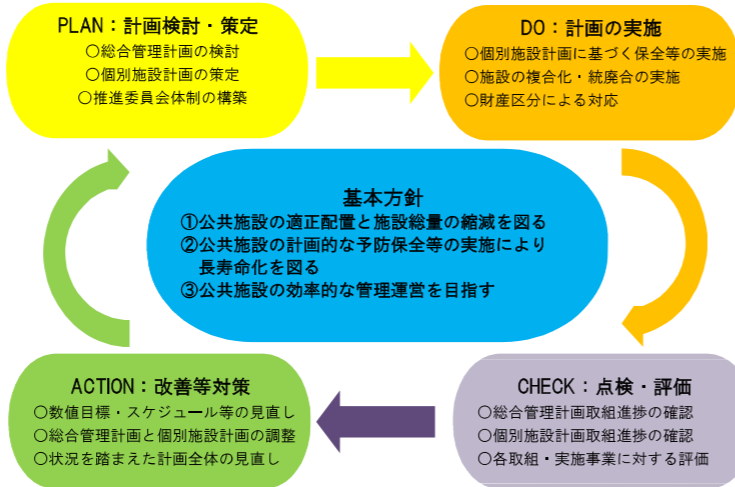
なお、当初目標である305億円にはまだ約75億円の削減が必要であり、さらに将来人口も減少することから、現在の人口1人当たりの延床面積を維持すると仮定した場合、総延床面積は(23,948人×4.5㎡/人=107,766㎡)となります。よって、令和5年度時点の総延床面積114,574㎡から約6,800㎡の削減を目標とします。

■公共建築物削減目標等



## 計画の進行管理 (フォローアップの実施方針)

本計画は、今後、各種取組を実施しながらストックしていく管理実績情報を活用しながら、定期的に全庁的な検討体制において進行管理を行うとともに、管理費用や使用期間等の精度を高め、財政状況や環境の変化に応じた実効性の高い計画へ見直しを行っていきます。本計画の定期的な検証と見直しに当たっては、計画検討・策定 (Plan)、アセットマネジメントの取組みの実施 (Do)、実施結果の点検・評価 (Check)、計画の改善等対策 (Action) といった、PDCAのマネジメントサイクルにもとづいて、社会情勢等に大きな変化が無い場合は概ね10年毎に実施し、次期計画期間に更新時期を迎える公共施設の複合化等についてもあわせて検討を行います。



## 推進体制について

公共施設等総合管理計画は、公共施設等が健全な状態で持続できるようになって初めて目的が達成されたといえます。PDCAサイクルなどの考え方を活用して常に見直しを行い、改善を進めていくことが求められます。また、この計画は、公共施設等における個別計画とも関連づけられる内容が多いことから、推進体制におけるファシリティマネジメントや情報共有の推進に当たっては、他分野の計画との関連性を常に意識する必要があります。

## 【問合せ先】

嬉野市 行政経営部  
 財政課 資産管理グループ  
 〒849-1492  
 佐賀県嬉野市塩田町大字馬場下甲 1769 番地  
 TEL:0954-66-9114  
 FAX:0954-66-3119  
 E-mail : zaisei@city.ureshino.lg.jp

## はじめに

我が国においては、高度経済成長期における急激な人口増加に対応するため公共施設等の整備が進められてきました。この時期以降に整備されてきた大量の施設が建築後30年を超え、今後、大規模修繕や更新等の対応が必要となり多額の財政需要が見込まれる状況にあります。他方、日本をとりまく経済社会情勢は厳しく、特に地方都市の多くでは、高齢化の進展にともなう社会保障費の増加や生産年齢人口の減少にともなう税収の減少などにより財政状態が厳しい状況にあります。

本市においても同様の状況にあり、これらの諸問題を解決し、必要な公共サービスを持続的に提供し続けていくためには、施設の統廃合を見据えた計画的、効率的な施設管理が必要不可欠であると考えております。

そのため、公共施設やそれを取り巻く長期的な人口や財政状況等を把握し、持続的な公共サービスの提供を可能とするための今後の公共施設等の管理のあり方として、「嬉野市公共施設等総合管理計画」を平成28年12月に策定しました。

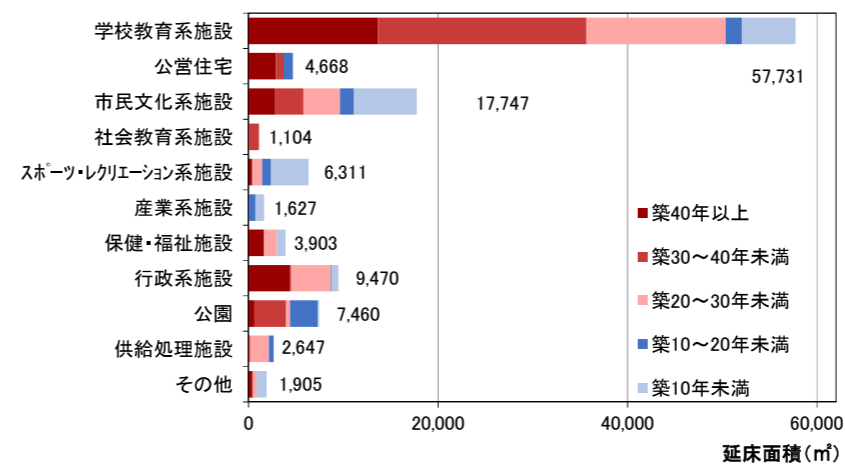
国から「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂 (平成30年2月)、総務省通知」により計画の継続的な見直し・充実等が求められていることに加え、令和3年3月に「嬉野市公共施設等個別施設計画」を策定したことから、嬉野市公共施設等総合管理計画の見直しを行い、嬉野市公共施設等総合管理計画 改訂版 (以下「本計画」といいます。) を策定しました。

## 公共施設等の現況及び将来の見通し

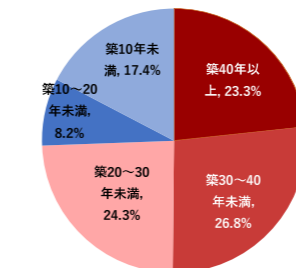
### 公共施設等の老朽化が進み今後、大量に更新等が必要になります。

本市は、公共建築物 (普通会計施設) を127施設・延床面積約11万㎡保有しています。これらの施設の老朽化の状況は、築40年以上のものが全体の2割強を占め、築30年~40年のものをあわせると約5割を占めており、近い将来更新等が必要になります。施設の保有量推移は、平成28年度時点に比べ延床面積が増加しています。

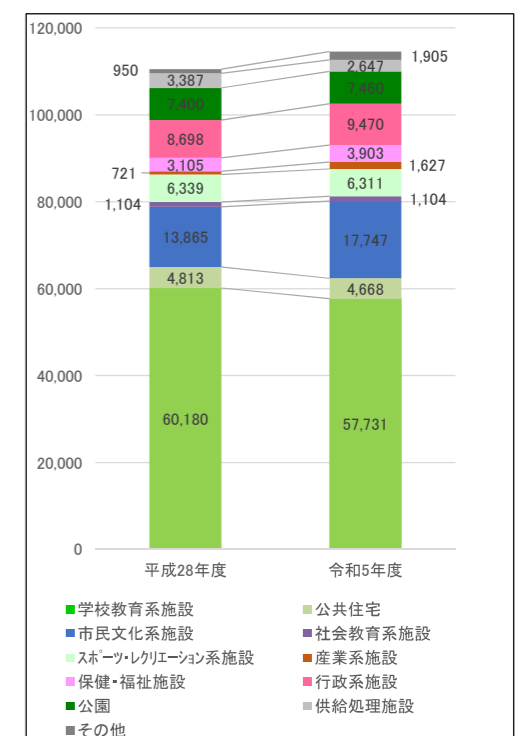
■公共建築物 (普通会計施設) の類型別建築経過年数



市全体



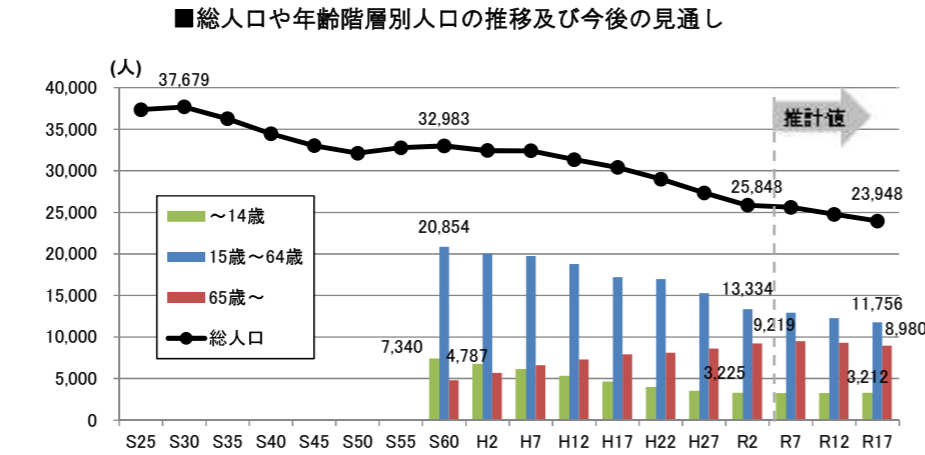
■施設保有量の推移



**今後、施設需要は低下し、自主財源も低下します。**

本市の人口は、昭和 30 年以降の減少傾向が今後も続き、令和 2 年から令和 17 年にかけて 25,848 人から 23,948 人（令和 2 年比、93%）に減少し、施設需要も低下していくことが見込まれます。

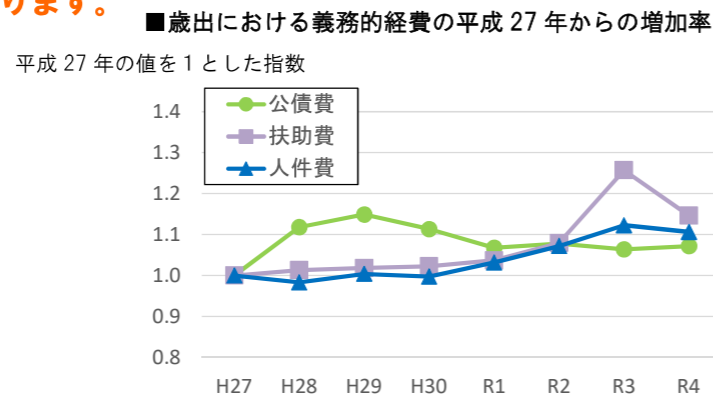
また、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口も 13,334 人から 11,756 人（同 88%）に減少し、自主財源もこれに合わせて低下していくことが見込まれます。



資料:令和 2 年以前は、国勢調査(合併前は旧町の合計)。令和 7 年以降は、嬉野市人口ビジョン

**現在の投資レベルを維持することは困難になります。**

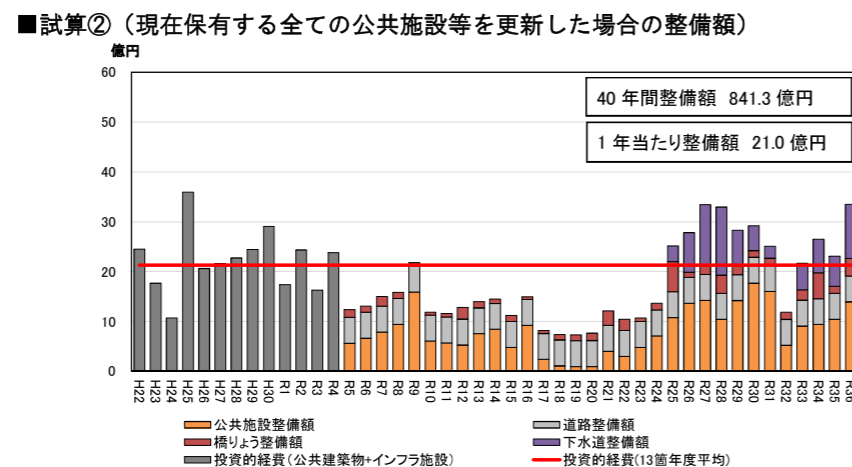
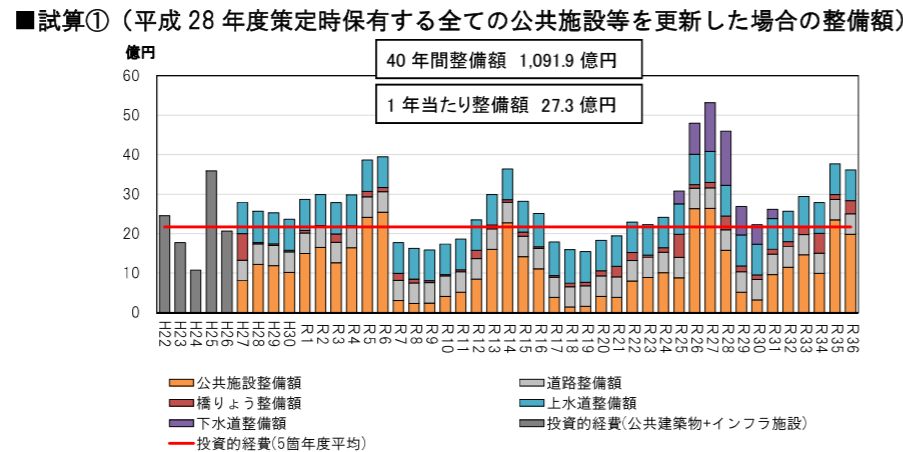
本市の歳出における義務的経費は、高齢化の進展により扶助費が増加傾向にあり、義務的経費全体で見ても増加する見込みです。今後歳入の増加が見込めないなか、公共建築物やインフラ施設の更新等に充当する投資的経費を確保していくことは困難になると予測されます。



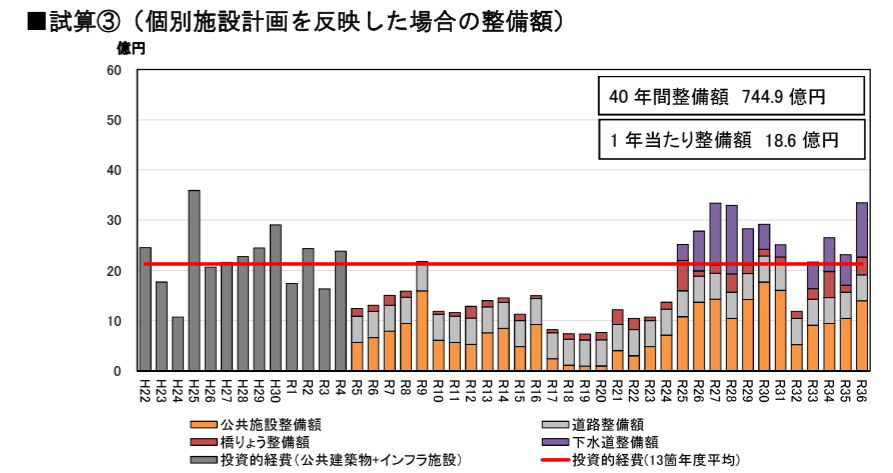
**現在保有する全ての公共施設等を更新した場合は 1 年あたり 1.2 億円、個別施設計画を反映した場合は 1 年あたり 3.6 億円の充足になります。**

平成 28 年度策定時では、全ての公共建築物とインフラ施設を更新した場合（試算①）、40 年間で 1,091.9 億円、1 年あたり 27.3 億円かかると推計していました。

現在保有する全ての公共建築物とインフラ施設を更新した場合（試算②）、平成 27 年以降の 40 年間で 841.3 億円、1 年あたり 21.0 億円必要になります。投資的経費の直近 13 年間の平均は 22.2 億円となり、更新費用が投資的経費を下回り、1 年あたり 1.2 億円充足する試算となりました。



個別施設計画を反映した場合（試算③）、平成 27 年以降の 40 年間で 744.9 億円、1 年あたり 18.6 億円必要になります。更新費用は投資的経費の直近 13 年間の平均を下回り、1 年あたり 3.6 億円充足する試算となりました。



**公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針**

**現状や課題に関する基本認識**

これまでの現状を踏まえると、公共施設等の投資的経費を現状レベルで維持し続けることは厳しく、施設量の適正化、効率的な維持管理を行い施設の更新費等を抑制していく必要があります。こうした施設量の適正化の方向性については、平成 28 年度に実施した市民アンケートにおいても「人口や財政規模に合わせて、施設量を減らす」「最小限必要な施設を残し、他の施設は廃止する」といった意見が全体の 8 割近くを占めることから分かるように、今後、市民とともに強く推し進めていく必要があります。

また、施設の安全面では、新耐震基準が適用される 1981 年以前に建築された建築物が全体の 22.6%（延床面積ベース）を占め、なかには耐震性を有さない建築物も存在しており、これらの耐震化が必要となっています。このほか、供用廃止により使用しなくなった施設については、倒壊等による人的被害の発生を抑制していく必要があります。

**計画期間**

建築物や橋りょうの耐用年数は 60 年とされるものもあり、これらの施設の更新サイクルや、将来の財政・人口予測を踏まえ、今後の管理のあり方を示す計画であるため、計画期間は概ね 40 年とします。

**公共施設等の管理に関する基本的な考え方**

利用者が快適に施設を利用できる「適正なサービスの提供」と「持続的な財政運営」の実現を目指し、施設の維持管理<sup>1</sup>、修繕<sup>2</sup>、廃止・更新<sup>3</sup>等について、ハード施策とソフト施策を総合的に取り組みます。

■総合的管理体系

